南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　23　年　6　月　15　日作成

事務事業名	豊小学校給食管理運営事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12149
		所属課室	教育総務課	課長名	樋口　敏明
		所属担当	保健給食担当	担当者名	中島　智史

基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款		項		目		細目		細々目	
					01	一般	1	0	0	2	0	1	1	3	0	0	5
政　策		23	学校教育の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策		36	「生きる力」を育む学校教育の推進											
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　15　年度） ☐ 期間限定複数年度（　～　年度）			法令根拠										

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

学校給食を安心安全に提供するための事業
平均給食日数は 192 回 1日平均 313食を提供
児童数 290名　教職員数 23名
一食単価 260円 月額徴収 4,500円(1月まで概算月額で徴収し、2月に給食実日数確定後精算徴収を行う。)
学校栄養士による食育の指導

事業費の主な内訳（22年度）

項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
賄材料費	17,028		
消耗品費	1,482		
手数料	95		
		計	18,605

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	栄養士1名(市職員)⇒献立作成。賄い材料の発注。調理員の指導。児童に食育の指導
23年度活動予定	栄養士1名(県職員)⇒献立作成。賄い材料の発注。調理員の指導。児童に食育の指導

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

児童・教職員

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

給食を美味しく食べることが出来る。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

給食を美味しく食べられ、正しい食習慣を身につけるとともに、健康で健全な心身の育成を図れるようになる。

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	平均給食日数	日
イ	一日当たりの平均給食数	食
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	児童数	人
イ	教職員	人
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	給食が美味しいと答えた児童生徒数	%
イ		
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	食育を理解した児童生徒の割合	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度（決算・実績）	22年度（決算見込・実績）	23年度（予算・目標）	24年度（次年度計画・目標）	25年度（計画・目標）	26年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	18,103	17,028	16,528	16,528	16,528	16,528	
		一般財源	千円	1,270	1,577	1,197	1,197	1,197	1,197	
		事業費計（A）	千円	19,373	18,605	17,725	17,725	17,725	17,725	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1						
		延べ業務時間	時間	1,560						
		人件費計（B）	千円	6,959	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	26,332	18,605	17,725	17,725	17,725	17,725	0
活動指標	ア		日	353.0	331.0	313.0	313.0	313.0	313.0	
	イ		食	193.0	193.0	192.0	192.0	192.0	192.0	
	ウ									
対象指標	ア		人	329.0	308.0	290.0	290.0	290.0	290.0	
	イ		人	24.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	
	ウ									
成果指標	ア		%							
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		%							
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和36年から給食開始。今の施設は昭和54年から稼動
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	食文化の多様化による児童のアレルギー食の対応や、食育指導の強化等学校給食の管理運営が多様化している。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	児童生徒、保護者からは美味しい給食を提供し感謝されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	現状のままで今のところは不具合もなく稼動している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	豊小学校給食管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 子供たちに美味しい給食を提供するということは、「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進という施策の観点からは結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 全国的に見ると近年指定管理者制度や、PFIなどによる外部委託の給食が増えており経費だけ見れば削減してるが、給食献立の内容などは、食材の質や栄養価が落ちているのも見受けられる。よって市で栄養職員の責任の下、安心できる食材で給食を提供することは市の義務である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 単独調理場では、他の学校まで調理する能力はなくその学校に見合った規模での調理能力でしかないため、限定・拡充は出来ない。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 給食の質が悪いとか、栄養価が低いとの話は聞いていない。食材の高騰により、給食費の値上げを行った。栄養士も様々な工夫を行っているが、質は下げることが出来ない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 単独調理場では、他の学校まで調理する能力はなくその学校に見合った規模での調理能力でしかないため、連携は出来ない。 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 他の調理場、センターからでは提供が出来ない。 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 他の調理場、センターからでは提供が出来ない。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 今の段階ではむしろぎりぎりの状態である。しかし単独調理場を統合してセンター方式にすれば大幅な削減が期待できる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 今の段階ではむしろぎりぎりの状態である。しかし単独調理場を統合してセンター方式にすれば大幅な削減が期待できる。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 単独調理場の給食単価は統一されているので、不公平はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり	築32年が経過しており、教育施設再配置検討委員会としては、「自校式からセンター方式へ」との答申が出ているため、学校や関係者に説明を行うなどして理解を求めていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可

- ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)
- ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)
- ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)
- ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
- ☐ 成果向上(有効性④の結果)
- ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
- ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果)
- ☑ 現状維持(全評価項目で適切)

(2)改革改善案について

①
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準＼コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

(5)事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑦
コスト削減優先度評価結果	⑥